

沖縄県の経済と米軍基地

長谷川 慎矢
崔 善女
重松 大介

2010 年 9 月

目次

	ページ
1. はじめに	2
2. 沖縄県の経済の現状	2
3. 基地の経済効果	4
3-1. 沖縄県の米軍基地	
3-2. 軍用地料	
3-3. 軍雇用者所得	
3-4. 軍人・軍属の消費支出	
3-5. 基地に対しての補助金	
4. 基地がもたらす経済波及効果	9
4-1. 沖縄県の米軍基地による経済波及効果	
4-2. 普天間飛行場跡地利用による経済波及効果	
4-3. 経済波及効果の分析結果	
5. おわりに	17
参考文献	18

1. はじめに

沖縄県は1945年から本土復帰する1972年5月15日までの40年近くアメリカの統治下に置かれていた。そして、現在でも多くの米軍の施設が存在している。以前からも基地の騒音や米兵による犯罪が問題となっていたが95年の米兵による少女暴行事件をきっかけに、沖縄県民は米軍基地の移設を強く求め、マスコミも大きく報道し、米軍基地を県外もしくは国外に移設すべきといった意見が多く主張された。2009年9月、民主党の政権交代が実現されてから普天間基地移設問題は大きな話題となった。米軍基地移設を要求する理由としては、米軍基地の存在自体から生じる問題または使用に伴う問題、米軍と県民とのトラブルや犯罪などがある。しかし、米軍基地の経済的な側面は大きく取り上げられることは無かった。米軍基地はどれだけの経済効果を持っているのかを分析し、それを元に沖縄県にとっての米軍基地の必要性を論じていく。

研究の内容は大きく2つで構成されている。まず1つは沖縄県における米軍基地の経済効果分析。もう1つは基地がもたらす経済波及効果および移設後の経済効果のシミュレーションである。前者は、沖縄県経済と基地収入との関係性を分析・考察する方法から研究を進めていく。一方、後者はアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフによって考案された産業連関分析を利用し、経済波及効果を図ることとなる。

本稿の構成としてはまず第2章では沖縄県の経済現状を論じる。第3章では沖縄県の基地収入への依存度を基に基地収入との関係性を分析する。基地収入とは沖縄県の統計資料で使われている軍用地料・軍雇用者所得・米軍人・軍属の消費支出を中心とする。第4章では基地を現状維持したときの経済効果と基地が無くなった時の経済効果を産業連関分析を利用し検証する。

米軍基地は沖縄県民の感情や軍事的問題、政治的問題などが複雑に絡み合う問題である。

また、日本が単独で決めることの出来る問題でもない。そこで、本稿ではそれらの問題を一切考慮せずに、米軍基地を経済的な側面からのみ分析・考察していく。

2. 沖縄県の経済の現状

沖縄では本土復帰以前のアメリカの軍事占領下のもとで、産業の発展は困難であった。沖縄県の経済は、基地による収入と米日両政府に支えられた、輸入に依存する経済であった。1972年5月15日の本土復帰以後の政府依存の沖縄県の経済の原型が60年代末には既に確立していた¹。2007年の輸出入差はΔ11.2%となっていて、輸入に大きく頼っていることが分かる²。

沖縄県に関する事実確認を予め行っておこう。沖縄県は、東西約1,000kmに及ぶ広大な海域（東京都を中心に、東北から中国地方までが入る範囲）に約160の離島が点在する国境県である。沖縄県の面積は約2,276km²で、国土面積の約0.6%を占める（全国44位）東京都や神奈川県とほぼ同じ面積である。総人口は1,391,743人（男681,355人 女709,576人）で、石川県とほぼ同じ人口、世帯数533,902世帯（2010年8月1日現在推計）となっている。

経済的な側面に注目すると、平成19年の県内総生産は3兆6,620億円（名目）、3兆8,957億

¹ 宮本・佐々木(2001)

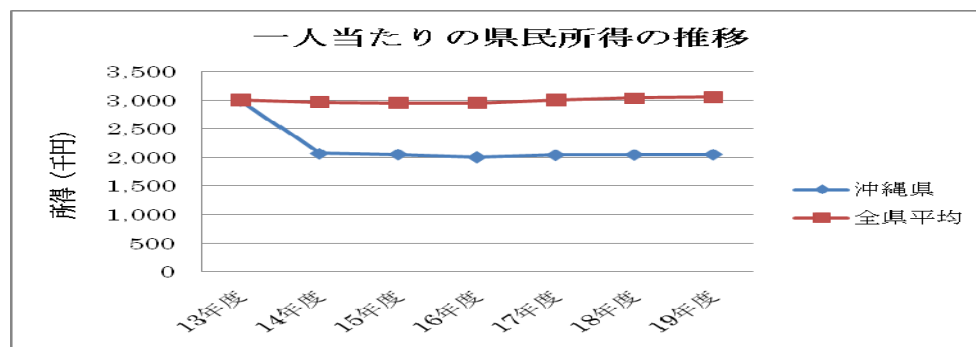
² 移(輸)出入差=(移(輸)出-移(輸)入)/県民総所得(名目)×100

円(実質)で全国 46 位となっている。図 1-1 で示したように、一人当たりの県民所得は 200 万円台でほぼ横ばいに推移している。これは全国平均の約 7 割の水準で、全国で一番低い状態である。

失業率は、図 1-2 に示したように、平成 11 年度から平均的には下がってきているものの、ここ 2～3 年では 7%後半の水準となっている。完全失業者のうち若年者(15～29 歳)の失業率は約 16%である³。国内の完全失業率は 22 年 7 月現在で 5.2%であるから、沖縄県の失業率は全国的にも高い水準となっているといえよう⁴。

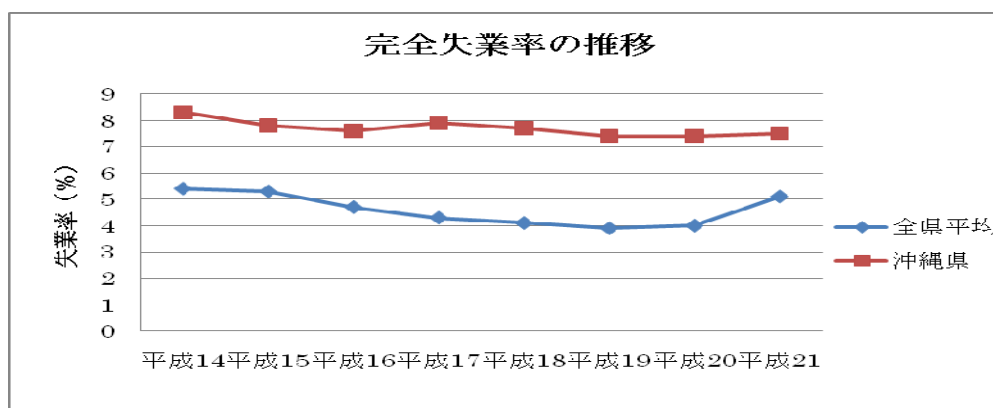
また、支出面からみた GDP によれば、GDP に占める政府最終消費支出の割合は、2007 年の全国平均が 21%であるのに対し、沖縄県では 36.7%となっており、現在もなお沖縄県の経済は、政府の公共事業を中心とした補助金依存の構造となっており、経済的に自立できているとは言えない状態にあることが分かる⁵。

図 2-1



(内閣府ホームページより作成)

図 2-2



(沖縄県ホームページ、内閣府ホームページより作成)

沖縄県の県内総生産のうち、平成 18 年度の時点で、第 3 次産業が全体の約 90%、第2次産業

³ 沖縄県ホームページ 統計情報 労働力調査より。

⁴ 総務省統計局ホームページ 労働力調査より。

⁵ 内閣府ホームページ 平成 19 年度県民経済計算より。

が約 12%、第 1 次産業が約 1～2%となっている(県内総生産(帰属利子等控除後)を 100 としているため、各産業の構成比は 100%にはならない)⁶。

第 3 次産業は日本全体で、国内総生産の 74%の割合を占めているが、沖縄県では、それを大きく超えている。また、対前年度増加率では、第 2 次産業は、平成 16 年度から二年連続で減少しているが、第 3 次産業では二年連続で増加している。第 2 次産業は公共設備のために建設業が多くを占めていた時期もあったが、現在は全体の 1 割ほどにとどまっている。第 1 次産業はサトウキビやパイナップルの栽培から葉タバコや水産物などの加工など多角的に取り組んでいるものの、全体に占める割合は非常に低い。平成 22 年 7 月時点で県の労働者人口は 67.9 万人。うち就業者を業界別に見てみると、卸売・小売業 11.2 万人(16.4%)、医療・福祉に 7.7 万人(11.3%)、建設業に 6.7 万人(9.8%)となっている⁷。

このように、沖縄県の産業は第 3 次産業に極端に偏っていることが分かる。それは、第 3 次産業である観光業が沖縄県の主要な産業の一つであることが要因である。平成 21 年度の観光収入は 3,778 億 3,200 万円(前年度比 △12.1%、△520 億 5,000 万円)となっている⁸。沖縄県への旅行者は国内客だけでなく、海外からのも多い。そのため、為替レートの変動によって、旅行者数が増減しやすく、為替動向が沖縄県の観光業界、ひいては総生産に大きな影響を与えるという脆弱性がある。

3. 基地の経済効果

既に述べてきたとおり、米軍基地は沖縄県の経済にとって重要なものである。そこで、基地に関する基本的な事実を整理した上で、経済面に絞った論点整理を行っていく。日本とアメリカ合衆国は、両国及び国際社会の平和・安全を維持するため、「日米安全保障条約」(1960 年)を結び、日本はこの条約に従って米軍に施設・区域を提供し、アメリカ合衆国は軍隊を駐留させている。この米軍に提供された施設・区域を一般に「在日米軍基地」と呼ぶ。2010 年現在、米軍専用施設は 13 都道府県に置かれ、約 74%が沖縄県に集中している。沖縄県は米軍専用施設(基地)の高い集中度から他の都道府県より基地関係問題が多く生じているものの、基地利用から生まれる経済効果も大きい⁹。

3-1. 沖縄県の米軍基地

日本には、世界で 2 番目に多くの米軍人が駐屯している¹⁰。その半分以上の軍人が駐屯し、専用施設を所有している県が沖縄県である。沖縄県の面積の約 10.2%を米軍基地が占めていることや沖縄県の人口の約 3%に相当する軍人・軍属とその家族が沖縄県内にいる現状から沖縄県の米軍基地との関係性・依存度は極めて高い。

沖縄県の米軍基地への経済的な依存度を見ると、本土復帰時には県民総支出の 15.6%と

⁶ 沖縄県 統計情報 県民経済計算より。

⁷ 沖縄県ホームページ 統計情報 労働力調査より。

⁸ 沖縄県ホームページ 観光行政 観光収入より。

⁹ 基地関係問題とは基地の存在自体から生じる問題また使用に伴う問題。

¹⁰ 1 位ドイツ 2 位日本 3 位韓国となっている。

なっており、県経済の重要な財源の 1 つであった¹¹。もちろんこの依存度は、基地面積(軍用地料) また軍人数の減少などから 1972 年の 15.5%から 2005 年には 5.1%と減ってきたものの、現在も 県経済を支える大きな収入源である。軍用地として使われる土地(軍用地)を奪われた市町村では、 さらに基地関係収入への依存割合が高く、平成 19 年度で、基地依存度が最も高いところは宜野座 村で 35.5%、次いで金武町は 26.5%となっている¹²。

沖縄県の米軍基地への経済的依存度は軍関係受取収入から分析できる¹³。以下では沖縄県が 米軍から受けとる「軍用地料」「軍雇用者所得」「米軍人・軍属の消費支出」に分けて分析する。

3-2. 軍用地料

米軍が使用する土地は主に沖縄県民や県及び市区町村が所有し、その土地の年間借地料が 毎年 7 月から 8 月にかけて土地所有者に対し支払われている。米軍基地面積と軍用地料の推移 を示している図 3-2 をみると、沖縄県での米軍基地の面積は段々減ってきていることに比べ、軍 用地料は増加していることがわかる。このような結果をもたらした原因として軍用地の賃借料の上昇 があげられる。借地料の目安になる 1㎡当たりの借地単価は、毎年、国と沖縄県軍用地等地主会 連合会との協議で決定されたうえ、一般の土地販売価格とは異なるルールで販売されている¹⁴。そ の結果、沖縄県での軍用地は他の投資資産より高い価値を持ち、個人はもちろん会社や組合にも 魅力的な資産として扱われている。

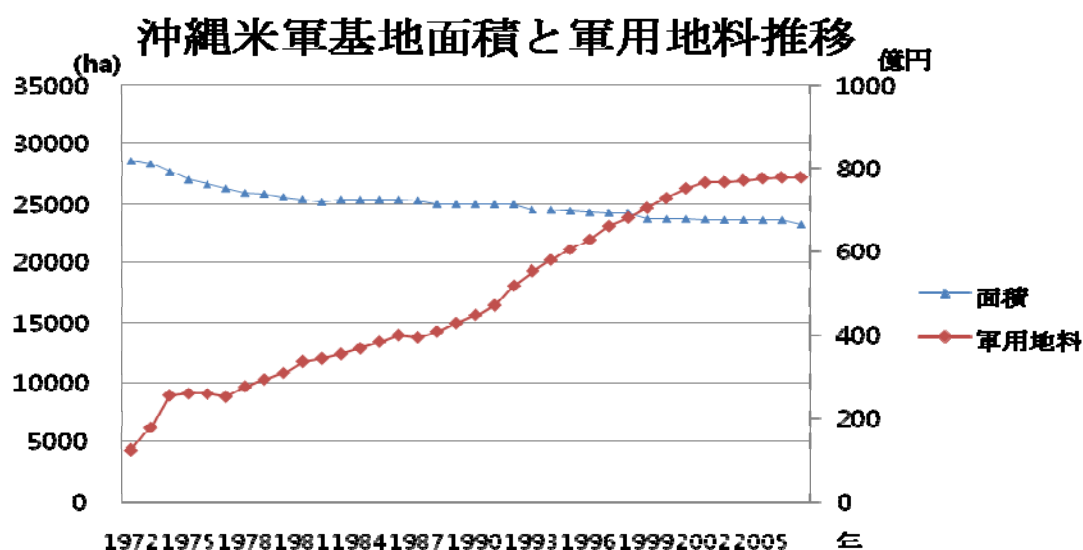
¹¹ 依存度 = 軍事関係受取 / 沖縄県民総所得(名目) × 100

¹² 基地関係収入とは基地に関連した収入として、①「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(いわゆる 「基地周辺整備法」)に基づくもの②基地交付金③市町村が軍用地主としての立場から受け取る地代④その他の 補助金・委託金等を示す-基地対策室発行「沖縄の米軍基地 平成 15 年 3 月」から引用。
基地依存度は沖縄県知事公室基地対策課(2008)「沖縄県の米軍基地」より。

¹³ 軍関係受取収入とは「軍用地料」「軍雇用者所得」「米軍人・軍属の消費支出」の 3 つとして定義する。

¹⁴ 1953 年 6 月、沖縄市町村軍用地等地主会連合会として発足。
土地販売価格とは面積に対して坪単価を掛けた金額。

図 3-2



— 沖縄国際大学公開講座Ⅳ『沖縄の基地問題』参考 —

3-3. 軍雇用者所得

軍雇用者所得とは、『「駐留軍従業員が基地内で働いて得た所得であり、退職一時金や社会保険料の雇用主負担額なども含んだ額」である』¹⁵。近年の軍雇用者所得額(図 3-3)自体は増加傾向を見せているものの、県民総所得に占める割合は 1972 年の 4.8%から一時は米軍基地の再編統合に伴う軍雇用者の大量解雇等から減少、1986 年度以降には 1.5%前後で安定して推移している。

米軍基地関係の仕事の特徴としては、一つ目に景気の変動の影響が低いことがあげられる。基地がある限りは仕事に対する需要が無くならないためである。内容は物資販売や米軍人・軍属の学生を基地内の学校に送迎するスクールバスなどがある。景気の変動とは関係なく安定した収入が得られることは他の産業と比較してみても、有利な面であると考えられる。

二つ目に、他の職業より報酬が高い。2007 年の沖縄県の 1 人当たり現金給与総額は 296 万円である一方、2007 年の軍雇用者所得は一人当たり約 583 万円であり、社会保険料の雇用主負担などが含まれてはいるが約 287 万円もの差がある¹⁶。

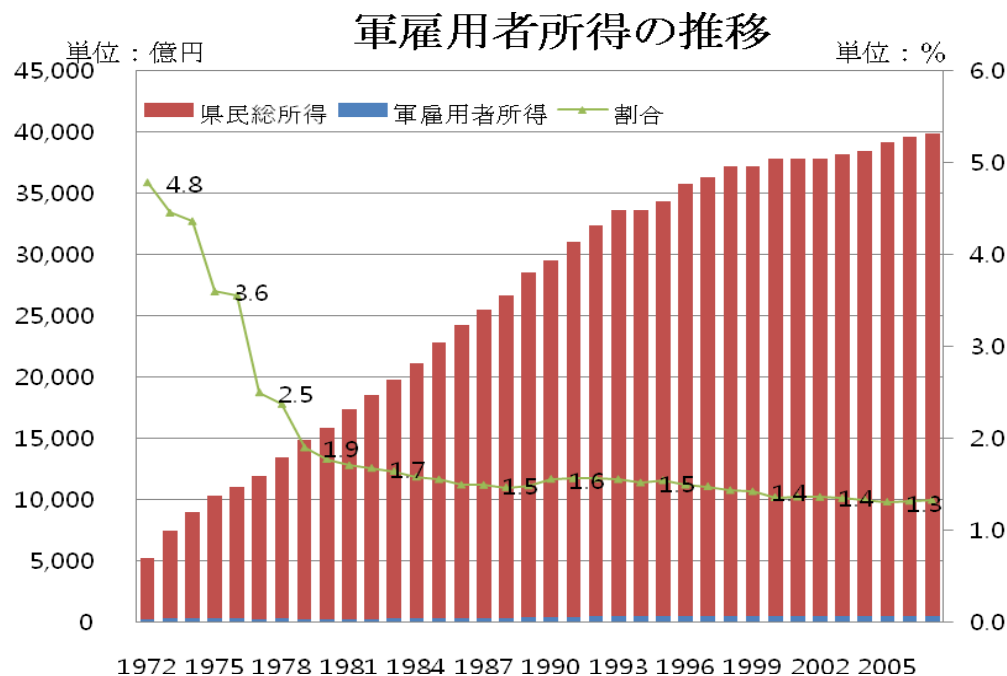
沖縄県の労働力調査(2010 年度)によれば、沖縄県の就業者数は 2010 年 7 月末時点で 63 万 4 千人である。つまり 2010 年の駐留軍従業員数を前年と同様に 9,014 人(2009 年米軍基地雇用者数)と仮定した場合、就業者の約 70 人に 1 人が基地関係の仕事に就いていることになる。沖縄県の失業率が 7%であることを考えると米軍基地雇用からの経済効果は決して小さいとは言えない。

¹⁵ 沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)平成 22 年 3 月から引用。

¹⁶ 一人当たり現金給与総額は沖縄県の毎月勤労統計調査(事業所規模 5 人以上)の調査産業計の現金給与総額(2007 年平均)に 12 をかけて算出。

一人当たり軍雇用者所得=軍雇用者報酬÷駐留軍従業員数

図 3-3



— 「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)平成 22 年3月」参考—

3-4. 軍人・軍属の消費支出

沖縄県に駐屯している米軍基地所属軍人・軍属とその家族の数は 2009 年 9 月末時点で 44,895 人(軍人 24,612 人, 軍属 1,381 人, 家族 18,902 人)である¹⁷。この数は規則性を持たずアメリカの財政問題や国際情勢の変化などの原因から不規則的な傾向を見せている。2010 年 8 月 1 日の沖縄県の推計人口が 1,391,743 人なので 2009 年 9 月末から大きな変化がないとすれば、約 3%が米軍人・軍属とその家族である。この数値の増減は沖縄における消費に少なからず影響を与える。

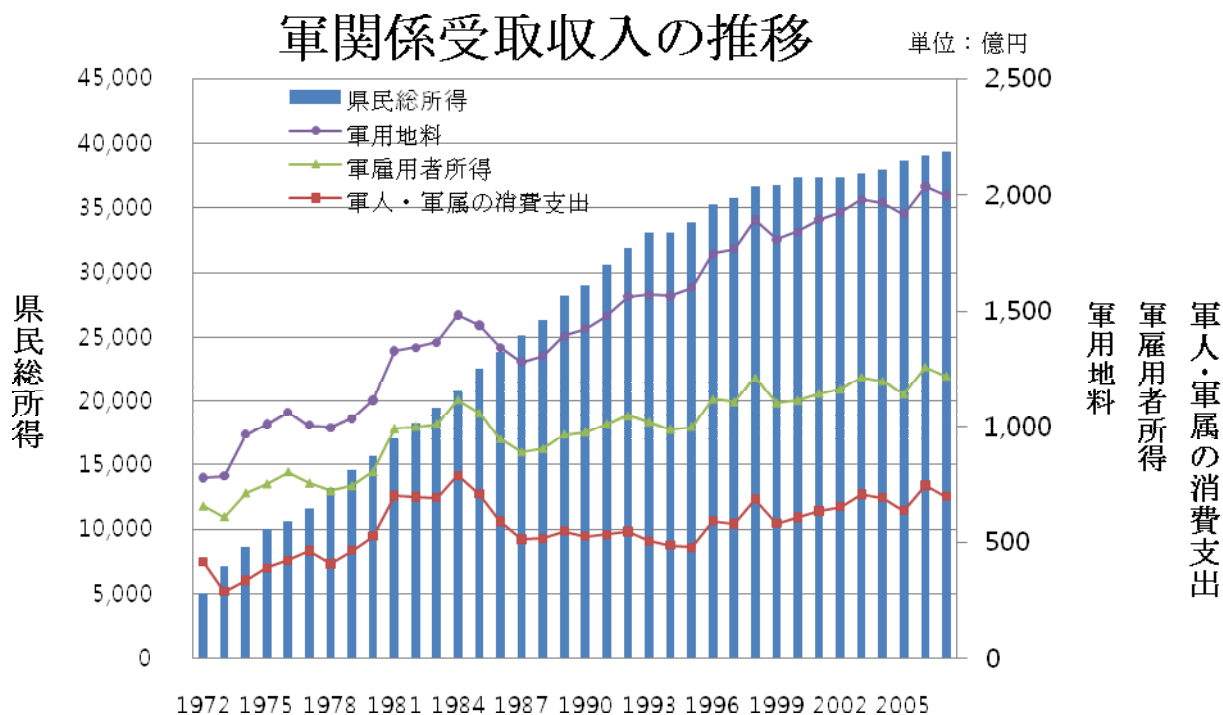
図 3-4 は沖縄県が公表している軍関係受取収入の推移を図で表したものである。この図 3-4 の推移を見てみると、軍関係受取収入(軍用地料、軍雇用者所得、軍人・軍属の消費支出)は毎年増加傾向であることがわかる¹⁸。しかし、その中では軍人・軍属の消費支出の増加のペースは緩やかになってきている。その原因としては米軍人・軍属数の減少があげられるだろう¹⁹。

¹⁷ 沖縄県知事公室基地対策課(2010)「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」

¹⁸ 軍人・軍属の消費支出にはその家族が含まれていないため、実際にはこれよりも大きな消費が基地の存在によってもたらされることが考えられるが、本稿では、家族の影響を考えずに分析を行う。

¹⁹ 沖縄県の米軍基地所属軍人・軍属・家族数が増加傾向であった 1980 年代には米軍人・軍属の消費支出額も逡増していて基地収入の中でも高い割合を占めていたものの、近年は消費の主体である人の減少から消費支出額の伸びは緩やかになっている。

図 3-4



－沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)平成 22 年中 II 基地と経済・財政－

3-5. 基地に対しての補助金

ところで、軍用地料・軍雇用者所得・米軍人・軍属の消費支出で構成されている軍関係受取収入の中、軍用地料と軍雇用者所得は日本政府からの補助金で賄われている収入である。その補助金の代表的なものに助成交付金と調整交付金がある。助成交付金とは国有提供施設等所在市町村助成交付金を指し、非課税となっている米軍関係施設の固定資産税を補完する役割として使途の制限のない一般財源として毎年度交付されるものである。対象資産は米軍関係施設だけでなく、広大な面積で、市町村の財政に著しい影響を及ぼしているため自衛隊の施設も含まれる。また、調整交付金は施設等所在市町村調整交付金を指し、助成交付金と同様に固定資産税の補完及び非課税となっている軍人・軍属及びその家族の市町村民税の補完の役割として毎年度交付される補助金である。助成交付金が法律補助であるのに対して調整交付金は補助金的性格の予備的措置である。対象資産は助成交付金の対象となる国有資産、助成交付金の対象外となる米軍の資産である。沖縄の米軍及び自衛隊基地の統計資料によると、沖縄市町村別助成交付金および調整交付金の交付額(2009 年)は約 67 億円であり、他の基地関係の補助金額と合わせるとその金額は約 1,594 億円にのぼり、防衛省の全国基地関係予算額(約 4,421 億円)の 36.1%を占めることになる。

4. 基地がもたらす経済波及効果

前章より、沖縄県の経済は少なからず米軍基地の影響を受けていることが分かった。しかし、ここまで示してきた数量的な効果はあくまで直接的な効果のみであり、間接的な効果については触れてこなかった。本章では、米軍基地の影響がどの程度あるのか直接的な効果だけでなくその経済波及効果も計測する。そして、基地が無くなった場合、その基地跡地がどのように利用され、どの程度の経済波及効果があるのかを全面返還されることが決定されている普天間飛行場を例にシミュレーションしてみる。なお、普天間飛行場は県内移設されるがその移設先での経済波及効果は本分析では考慮しない。

4-1. 沖縄県の米軍基地による経済波及効果

経済波及効果を計測するために産業連関分析という手法を用いる。産業連関分析はアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフによって考案され、経済構造の把握や生産波及効果の計算などに利用される。産業連関分析には産業連関表という一定期間において各産業間で行われた財・サービスのやり取りを一覧表にまとめたものを用いる。A 産業が生産するために B 産業から原材料を購入し、B 産業も生産するために C 産業から原材料を購入する。このような生産波及を産業連関表によって計測することが出来る。産業連関分析では「A 産業の生産額(最終需要額)が変化したときに B 産業や C 産業の生産額がいくら変化するか」のように経済波及効果が計測することが出来る。さらに、産業連関分析では雇用への波及効果も計測することが出来るため、今回の検証では雇用への波及効果も合わせて計測していく。

・仮定の設定

分析を行うにあたっていくつかの仮定を設定する。沖縄県の経済への波及効果を計測するため、最新の平成 17 年沖縄県産業連関表の 35 部門表を用いる。逆行列係数表は移輸入や移輸出を考慮した $(I - \Gamma A)^{-1}$ 型を用いて波及効果を計測する。

直接効果は米軍基地の直接的な経済効果が米軍基地からの地代収入(民間のみ)679 億円、米軍雇用者所得 524 億円にそれぞれ沖縄県の平均消費性向 0.751 をかけて消費額を算出する²⁰。その額に県及び市区町村の地代収入 98 億円と米軍関係者消費 697 億円を足したものの 1,698 億とする²¹。県、市区町村の地代収入には産業連関表の一般政府消費支出の構成比を乗じて、それ以外には産業連関表の民間消費支出の構成比を乗じて各産業に振り分けた。

基地に関する収入として基地交付金等がある。前章でも述べたように米軍が使用する土地などの固定資産税、米軍に対しての住民税や市長村民税が非課税となっている。基地交付金等はそれらの代替的なものである。そのため、基地があっても無くてもその収入は同じものであるとして本分析では基地交付金等の経済効果は除外して計測する。

²⁰ 平均消費性向は沖縄県「家計調査」の二人以上(勤労者世帯)平成 19 年平均を用いた。

²¹ 米軍基地からの地代収入、軍雇用者所得、軍関係者消費は沖縄県知事公室基地対策課(2010)「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」よりそれぞれ平成 19 年度の値。県及び市区町村の地代収入は沖縄県知事公室基地対策課(2008)「沖縄の米軍基地」より平成 19 年度の値。

もう一つ米軍基地による間接的な経済効果として基地の整備や周辺の環境整備(防音工事など)がある。基地周辺対策費 138 億円、提供施設の整備費 68 億円、提供施設の移設費 16 億円、特定防衛施設周辺整備調整交付金 28 億円の合計 250 億円を米軍基地の存在より発生した建設業への需要と捉え、産業連関表の土木建設部門への直接効果とした²²。

4-2. 普天間飛行場跡地利用による経済波及効果

前節と同様に産業連関分析で普天間飛行場跡地利用による経済波及効果のシミュレーションをする。

・仮設の設定

前節と同様に平成 17 年沖縄県産業連関表の 35 部門表、 $(I - \Gamma A)^{-1}$ 型の逆行列係数表を分析に用いる。

基地を宅地等に整備することによる直接効果は建築費が 2,875 億円、土木費が 1,951 億円と算定した。建築費は住宅等の建築の費用として産業連関表の建築及び補修部門へ、土木費は道路や下水道など建設の費用として土木建設部門に振り分けた。跡地での商業販売活動等による直接効果は卸・小売業が 1,589 億円、サービス業が 2,217 億円、飲食業が 716 億円と算定した²³。卸・小売業はその販売額を食料品や繊維製品などの各部門へ沖縄県商業統計の産業分類細分類別年間販売額の比率を用いて振り分け、サービス業はサービス業基本調査の中間分類別年間販売額の比率で振り分け、飲食業は対個人サービス部門へ振り分けた。

²² 基地周辺対策費、提供施設の整備費、提供施設の移設費、特定防衛施設周辺整備調整交付金は沖縄県知事公室基地対策課(2010)「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」よりそれぞれ平成 19 年度の値。

²³ 跡地整備の建築費、土木費、卸・小売業販売額、サービス業販売額、飲食業販売額は株式会社野村総合研究所・株式会社都市科学政策研究所(2007)「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」より。

表 4-1 沖縄の米軍基地による経済波及効果

沖縄の米軍基地による経済波及効果							
		生産誘発額			総効果	生産誘発の結果	
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果			
					(直接効果+	必要な就業者数	
					生産誘発額		うち雇用量
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)	(人)
部門		①	②	③	④=①+②+③	⑤	⑥
1	農業	1,600	2,998	1,072	5,670	2,255	299
2	林業	160	22	8	190	22	19
3	漁業	320	226	80	626	101	21
4	鉱業	0	343	120	463	15	15
5	食料品・煙草・飲料	16,679	11,268	4,038	31,985	1,929	1,809
6	繊維製品	1,760	164	59	1,983	611	378
7	製材・木製品・家具	160	93	32	285	40	31
8	パルプ・紙・紙加工品	320	241	84	645	41	41
9	化学製品	1,600	159	48	1,807	182	181
10	石油製品・石炭製品	3,840	4,546	1,598	9,984	18	18
11	窯業・土石製品	160	394	137	691	45	42
12	鉄鋼	0	111	38	149	2	2
13	非鉄金属	0	19	6	25	2	2
14	金属製品	160	281	95	536	46	41
15	一般機械	0	3	1	4	0	0
16	電気機械	3,040	77	27	3,144	350	349
17	輸送機械	1,920	230	77	2,227	19	17
18	精密機械	320	15	5	340	44	43
19	その他の製造工業製品	1,600	1,063	354	3,017	349	311
20	建築及び補修	0	2,032	696	2,728	279	236
21	土木建設	0	0	0	0	0	0
22	電気・ガス・熱供給	4,320	7,126	2,487	13,933	179	179
23	水道・廃棄物処理	1,649	3,149	1,054	5,852	303	270
24	商業	25,120	20,364	7,224	52,708	11,477	9,797
25	金融・保険	5,440	13,668	4,846	23,954	978	956
26	不動産	33,440	36,719	13,195	83,354	1,740	973
27	運輸	6,821	6,240	2,205	15,266	881	833
28	情報通信	7,040	7,799	2,725	17,564	1,271	1,262
29	公務	4,037	4,246	244	8,527	703	703
30	教育・研究	5,042	5,347	1,293	11,682	1,658	1,533
31	医療・保健・社会保障・介護	12,541	12,830	3,011	28,382	2,838	2,747
32	その他の公共サービス	1,600	1,783	639	4,022	698	667
33	対事業所サービス	3,680	9,120	3,107	15,907	2,489	2,054
34	対個人サービス	25,280	22,189	7,970	55,439	10,305	8,164
35	その他	0	993	336	1,329	373	337
	合計	169,649	175,858	58,911	404,418	42,243	34,330

表 4-2 沖縄の米軍基地の整備等による経済波及効果

沖縄の米軍基地の整備等による経済波及効果							
		生産誘発額			総効果 (直接効果＋ 生産誘発額)	生産誘発の結果 必要な就業者数	うち雇用者数
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)	(人)
	部門	①	②	③	④＝①＋②＋③	⑤	⑥
1	農業	0	37	73	110	44	6
2	林業	0	1	1	2	0	0
3	漁業	0	0	9	9	1	0
4	鉱業	0	103	0	103	3	3
5	食料品・煙草・飲料	0	5	668	673	41	38
6	繊維製品	0	22	10	32	10	6
7	製材・木製品・家具	0	19	2	21	3	2
8	パルプ・紙・紙加工品	0	20	5	25	2	2
9	化学製品	0	3	5	8	1	1
10	石油製品・石炭製品	0	734	207	941	2	2
11	窯業・土石製品	0	2,141	9	2,150	139	130
12	鉄鋼	0	698	0	698	8	7
13	非鉄金属	0	33	0	33	3	3
14	金属製品	0	417	4	421	36	32
15	一般機械	0	2	0	2	0	0
16	電気機械	0	4	5	9	1	1
17	輸送機械	0	15	11	26	0	0
18	精密機械	0	0	1	1	0	0
19	その他の製造工業製品	0	160	34	194	22	20
20	建築及び補修	0	124	0	124	13	11
21	土木建設	24,980	0	0	24,980	2,449	2,077
22	電気・ガス・熱供給	0	403	331	734	9	9
23	水道・廃棄物処理	0	128	123	251	13	12
24	商業	0	1,306	1,263	2,569	559	477
25	金融・保険	0	1,332	412	1,744	71	70
26	不動産	0	268	2,573	2,841	59	33
27	運輸	0	849	301	1,150	66	63
28	情報通信	0	505	373	878	64	63
29	公務	0	66	37	103	8	8
30	教育・研究	0	124	231	355	50	47
31	医療・保健・社会保障・介護	0	1	628	629	63	61
32	その他の公共サービス	0	49	119	168	29	28
33	対事業所サービス	0	2,681	218	2,899	454	374
34	対個人サービス	0	19	1,668	1,687	314	248
35	その他	0	314	0	314	88	80
	合計	24,980	12,583	9,321	46,884	4,625	3,914

表 4-3 普天間飛行場跡地整備による経済波及効果

普天間飛行場跡地整備による経済波及効果							
		生産誘発額			総効果 (直接効果＋ 生産誘発額)	生産誘発の結果 必要な就業者数	うち雇用量
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)	(人)
	部門	①	②	③	④=①+②+③	⑤	⑥
1	農業	0	444	4,266	4,710	1,873	248
2	林業	0	12	31	43	5	4
3	漁業	0	1	319	320	52	11
4	鉱業	0	1,200	479	1,679	56	54
5	食料品・煙草・飲料	0	74	16,059	16,133	973	912
6	繊維製品	0	147	231	378	116	72
7	製材・木製品・家具	0	2,431	126	2,557	355	276
8	パルプ・紙・紙加工品	0	552	333	885	57	56
9	化学製品	0	124	193	317	32	32
10	石油製品・石炭製品	0	9,562	6,355	15,917	29	29
11	窯業・土石製品	0	32,036	542	32,578	2,107	1,976
12	鉄鋼	0	14,324	151	14,475	158	154
13	非鉄金属	0	888	25	913	89	88
14	金属製品	0	14,195	379	14,574	1,243	1,124
15	一般機械	0	42	4	46	1	1
16	電気機械	0	121	108	229	26	25
17	輸送機械	0	248	305	553	5	4
18	精密機械	0	5	21	26	3	3
19	その他の製造工業製品	0	3,027	1,409	4,436	513	457
20	建築及び補修	287,508	1,984	2,766	292,258	29,845	25,309
21	土木建設	195,084	0	0	195,084	19,124	16,217
22	電気・ガス・熱供給	0	6,446	9,886	16,332	209	209
23	水道・廃棄物処理	0	1,868	4,195	6,063	314	280
24	商業	0	27,303	28,729	56,032	12,201	10,415
25	金融・保険	0	19,357	19,269	38,626	1,577	1,542
26	不動産	0	4,909	52,469	57,378	1,198	670
27	運輸	0	14,443	8,768	23,211	1,340	1,267
28	情報通信	0	7,971	10,837	18,808	1,361	1,351
29	公務	0	976	969	1,945	160	160
30	教育・研究	0	2,270	5,142	7,412	1,052	973
31	医療・保健・社会保障・介護	0	11	11,972	11,983	1,198	1,160
32	その他の公共サービス	0	737	2,541	3,278	569	543
33	対事業所サービス	0	44,079	12,358	56,437	8,831	7,287
34	対個人サービス	0	306	31,693	31,999	5,948	4,712
35	その他	0	4,642	1,337	5,979	1,676	1,517
	合計	482,592	216,735	234,267	933,594	94,296	79,138

表 4-4 普天間飛行場跡地での活動による経済波及効果

普天間飛行場跡地での活動による経済波及効果						
		生産誘発額			生産誘発の結果 必要な就業者数	うち雇用量
		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果		
					(直接効果＋ 生産誘発額)	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)
	部門	①	②	③	④＝①＋②＋③	⑤
1	農業	747	6,940	2,671	10,358	3,822
2	林業	0	18	20	38	4
3	漁業	0	537	200	737	119
4	鉱業	0	954	300	1,254	42
5	食料品・煙草・飲料	64,812	33,451	10,053	108,316	2,623
6	繊維製品	5,703	272	144	6,119	128
7	製材・木製品・家具	10,850	1,221	79	12,150	180
8	パルプ・紙・紙加工品	1,589	703	209	2,501	58
9	化学製品	10,881	432	120	11,433	55
10	石油製品・石炭製品	21,286	14,749	3,979	40,014	34
11	窯業・土石製品	211	904	339	1,454	80
12	鉄鋼	0	306	95	401	4
13	非鉄金属	0	63	16	79	8
14	金属製品	2,122	1,171	237	3,530	120
15	一般機械	4,480	58	2	4,540	1
16	電気機械	13,248	231	68	13,547	33
17	輸送機械	9,293	933	191	10,417	10
18	精密機械	2,383	53	13	2,449	9
19	その他の製造工業製品	11,120	4,076	882	16,078	574
20	建築及び補修	159	2,313	1,732	4,204	413
21	土木建設	0	0	0	0	0
22	電気・ガス・熱供給	3,547	11,728	6,189	21,464	230
23	水道・廃棄物処理	0	4,946	2,626	7,572	392
24	商業	0	45,485	17,985	63,470	13,821
25	金融・保険	19,732	38,213	12,063	70,008	2,053
26	不動産	0	9,101	32,848	41,949	876
27	運輸	0	9,176	5,489	14,665	846
28	情報通信	443	9,746	6,784	16,973	1,196
29	公務	0	506	607	1,113	92
30	教育・研究	8,647	9,567	3,220	21,434	1,815
31	医療・保健・社会保障・介護	0	34	7,495	7,529	783
32	その他の公共サービス	0	949	1,591	2,540	441
33	対事業所サービス	76,932	75,168	7,736	159,836	12,973
34	対個人サービス	184,002	151,397	19,841	355,240	31,831
35	その他	0	2,405	837	3,242	909
	合計	452,187	437,806	146,661	1,036,654	76,575

4-3. 経済波及効果の分析結果

分析結果より、沖縄の米軍基地による経済波及は直接的な効果と整備等の効果を合わせると約4,513億円と推定され平成19年度の県内総生産の約11.6%に相当する。雇用誘発者数は雇用者数に個人事業主などを含めた就業者数では約4万7千人、有給役員と常用雇用者と臨時雇用者を合わせた雇用者数では約3万8千人の雇用が創出される²⁴。これにより、平成22年7月時点では失業率を約0.7%ポイント押し下げることになる。これに対して、普天間飛行場を宅地等に整備することによる経済波及効果は約9,335億円で平成19年度の県内総生産の約24.0%に相当する。雇用誘発者数は就業者が約9万4千人、雇用者が約7万9千人で平成22年7月時点では失業率を1.4%ポイント押し下げることとなる。跡地での商業販売活動等による効果は約1兆366億円で推定され、平成19年度の県内総生産の約26.6%に相当する。雇用誘発者数は就業者が約7万7千人、雇用者が約6万1千人となる。これにより、平成22年7月時点では失業率を約1.1%ポイント押し下げることになる。

様々な仮定を置いた上での分析ではあるが、米軍基地全体の経済効果と普天間飛行場跡地利用の経済効果を比較すると短期的な効果である基地跡地整備による経済効果を除いても普天間飛行場跡地利用の方が約2.3倍の経済効果がある。また、雇用の創出に関しても米軍に直接雇用されている約9千人を足しても普天間飛行場跡地利用の方が就業者では約1.8倍、雇用者では約1.7倍となり、全国と比べても高い失業率の改善にもつながる。

・部門別の経済効果

沖縄の米軍基地の直接的な効果における全体の総効果に対する部門別の総効果の割合は不動産部門が約20.6%、対個人サービス部門が約13.7%、商業部門が約13.0%でこれらの部門への効果が大い、土木建設、一般機械、非鉄金属部門への経済効果はゼロに近い。同様に就業者数では商業部門が約27.2%、対個人サービス部門が約24.4%と大きな割合を占めている。

沖縄米軍基地の整備等の効果は直接効果が土木建設部門のみのため総効果や就業者数においても土木建設部門がそれぞれ約53.3%、約53.0%と大きな割合を占めている。精密機械、林業、一般機械部門などへはゼロに近い効果となっている。

普天間飛行場跡地での活動による効果は対個人サービス部門が約34.3%、その他公共サービス部門が約15.4%、食料品・煙草・飲料部門が約10.4%と大きな効果がある。また、商業部門は直接効果がゼロであるが波及効果が大きく6.1%を占めている。土木建設、林業、非鉄金属部門への効果は小さい。就業者数は対個人サービス部門が約41.6%、商業部門が約18.0%、対事業所サービス部門が約16.9%と影響が大きく、第3次産業の多い沖縄らしい結果となっている。

普天間飛行場跡地整備による効果は建築及び補修、土木建築部門に直接効果が集中しているためこの二つの部門がそれぞれ約31.3%、約20.9%と効果が大い。直接効果がゼロであるが波及効果の大いいため、不動産部門が約6.1%、対事業所部門サービスが約6.0%、商業部門が約6.0%、の効果がある。精密機械、一般機械、林業部門への効果は小さい。就業者数は建築及び補修部門が約31.7%、土木建設部門が約20.3%、商業部門が約12.9%と大きな割合を占めている。

²⁴ 本分析では生産の増加は全て雇用者の増加で対応するものと仮定する。しかし、現実では設備の増強や残業の増加などで生産の増加に対応するため雇用者を増やすとは限らない。

・シミュレーションから得られる税収効果

シミュレーション結果から得られる雇用者所得増加額と営業余剰増加額をもとに、中南部圏域に属する普天間飛行場を、基地として利用した場合の税収額と、跡地利用した場合の税収額を算出した²⁵。以下の図で示したように、跡地利用した際の税収効果は、基地として利用するよりも、市税では年間で約 385 億円の税収の増加、県税では年間で約 428 億円の税収の増加が見込める。つまり、県や市の財政という側面だけに注目すれば、米軍基地は必要の無いものであるということになる。

図 4-1. 基地として利用した場合の中南部圏域全体における税収額推計結果(単位: 百万円/年)

		税収額
市税	個人市民税 ²⁶	9,818
	法人市民税 ²⁷	2,757
	小計	12,575
県税	個人県民税	6,546
	法人県民税 ²⁸	1,003
	法人事業税	6,420
	小計	13,969

図 4-2. 跡地利用した場合の中南部圏域全体における税収額推計結果(単位: 百万円/年)

		税収額
市税	個人市民税	39,894
	法人市民税	11,204
	小計	51,098
県税	個人県民税	26,596
	法人県民税	4,080
	法人事業税	26,088
	小計	56,764

²⁵ 沖縄県企画調整課ホームページ「H18 駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」の中南部圏域全体における経済波及効果(税収効果)推計の方法を参考に行った。

²⁶ 雇用者所得増加額に税率 6% を乗じて算定(平成 19 年度より、税率は一律 6% と定められている)

²⁷ 基地跡地整備・利用によって発生する粗付加価値額(営業余剰+資本減耗引当)から導き出された法人税額に税率 12.3% を乗じて算定。

²⁸ 法人県民税収 = 粗付加価値額 × 30.0(%) × 5.0(%) × 県内歩留率

県内歩留率 = 100 - (沖縄県の支社・支店従業者比率(%) × 沖縄県支社のうち県外に本社のある支社・支店の従業者比率(%)) 県内歩留率の値については、総務省「平成 13 年 事業所・企業統計調査報告」より野村総合研究所が作成したものを引用。

普天間飛行場に限定してもこれだけの経済効果や雇用の創出効果があることから沖縄全土から基地が無くなったとしたらその経済効果は大変大きなものとなりうる。よって、この分析結果から考えると基地が無くなった方が経済効果は大きく、沖縄の経済にとって基地は必要の無いものと考えられる。ただし、跡地利用の仮定の実現に関しては、それに応じて県経済の発展や他地域からの需要の移転が必要であることには注意が必要である。

・基地移設の弊害

基地が無くなることで弊害も発生する。基地が無くなることにより軍雇用者所得や軍関係者消費、基地及び周辺の整備等の支出は無くなり沖縄の経済にマイナスの影響を与えられと考えられる。ただし米軍基地からの地代収入に関しては米軍基地が無くなった後も国から最大で三年間、一定額の補償がある。

また、基地跡地を整備し、新たな道路や商業施設を建設するには時間を要する。今までの米軍基地跡地では土地区画整理事業などの公共事業を中心に有効利用されてきた。しかし、全てが円滑に進んだわけではなく、計画の策定が遅れたり、公共事業に対して地主の理解が得られず用地買収が遅れたりするなどの影響で工事が進まず基地跡地の遊休期間が長期化してしまった。工事が遅れればその後の商業活動にも遅れが生じ、沖縄の経済の停滞に繋がる。これは普天間でも起こりうる問題である。

そして、平成 18 年度沖縄の県民総所得における約 5.5%は軍関係受取収入である。市町村別に見ると宜野座村の 31.8%を筆頭に歳入総額の 10%以上が基地関係収入の市町村が 9 つある²⁹。基地関係収入は依然として沖縄県にとっては経済的に重要な存在であり、基地が無くなれば県やこれらの市町村にとって大きな打撃となる。基地跡地の商業活動等による税収の増加が期待できるが基地が無くなってから税収が増えるまでのタイムラグがあるため、短期的には税収が落ち込むことが考えられる。

基地跡地の整備には多くの財政支出が必要となり普天間のケースでは、沖縄県が約 767 億円の財政支出をすると予想されている³⁰。これを税収の増加により回収するには長い期間が必要になると考えられる。

これらの弊害から考えるとすぐに沖縄の米軍基地を全て無くすことは沖縄の経済にとって短期的な悪影響が大きくなる。しかし、分析結果からも明らかのように米軍基地の跡地利用の経済効果は米軍基地の経済効果よりも大きい。したがって、あくまで経済面から見た場合に限れば、沖縄から米軍基地を全て無くすことを目標に弊害による沖縄の経済や財政へのマイナスの影響が出来るだけ小さくなるように段階的に基地を無くしていくべきであるという結論に至る。

5. おわりに

本稿では、沖縄の経済・基地の現状を見た後、普天間飛行場の移設に限定して、産業連関分析を用いながら基地のもたらす直接的な効果と波及効果を測り、基地と沖縄の経済関係性を理解

²⁹ 宜野座村、金武町、恩納村、嘉手納町、北谷町、読谷村、伊江村、名護市、国頭村の 9 つ。沖縄県知事公室基地対策課(2008)「沖縄県の米軍基地」より。

³⁰ 株式会社野村総合研究所・株式会社都市科学政策研究所(2007)「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」より。

した。基地を経済資産として考え、依然として基地関係の経済効果は沖縄にとって大きいことが見て取れた。しかし、産業連関分析を用いて分かったように、沖縄米軍基地による経済波及効果よりも普天間飛行場移設跡地を利用したほうが、はるかに経済効果が大きい。つまり、沖縄が全国と比べても経済的に発展が遅れているのも基地の負の影響があったと考えられる。逆に言えば、県の面積の約 10.2%を占める米軍の施設が無くなれば、それだけの土地を利用することができ、経済発展の可能性が広がることを本稿では明らかにした。このことから、マクロ経済的な視点からは、沖縄県にとって米軍基地は必要の無いものであるという結果になる。

基地を減らしていき、基地跡地を有効活用することで地域経済を発展させ、県内市場の活性化につながると考える。ただし、ここで述べたいことは、一気に基地を撤廃し、急速に開発を進めるべきだということでは決してない。少なからず米軍基地から受けている経済効果は無視できないものであり、ここから収入を得ている人たちもいるわけである。米軍基地が無くなれば仕事を失う人や生活が成り立たなくなる人が出てくる可能性もある。米軍基地に依存していた市町村の財政にも基地関係収入が無くなれば大きな打撃となる。そのような意味では、ミクロ的には上述のマクロ的なインプリケーションをそのまま適用することには注意を要する。それだけ、沖縄県にとって米軍基地は深く、広く根を張った問題であるということであろう。

最終的には基地を沖縄県から無くすことを目標に、基地を徐々に減らしていく。基地がなくなるまでは、うまく基地と共存を図りつつ、基地跡地で経済開発を進めていくことが、経済的であり現実的であると考ええる。

参考文献

- ・ 石村貞夫・劉晨・玉村千治(2009)『Excel でやさしく学ぶ産業連関分析』 日本評論社
- ・ 宮本憲一・佐々木雅幸『沖縄 21 世紀への挑戦』 岩波書店
- ・ 宮里政玄・新崎盛暉『沖縄「自立」への道を求めて』 高文研
- ・ 株式会社野村総合研究所・株式会社都市科学政策研究所(2007)『駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書』
- ・ 沖縄県知事公室基地対策課(2008)『沖縄県の米軍基地』
- ・ 沖縄県知事公室基地対策課(2010)『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 家計調査 アクセス日 8 月 16 日
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/fiaes/fiaes_index.html
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 推計人口 アクセス日 9 月 18 日
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/estimates_suikei.html
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 毎月勤労統計調査 アクセス日 9 月 18 日
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/mls/mls_index.html
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 労働力調査 アクセス日 8 月 7 日
<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/lfs/yeardata.html>
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 県民経済計算 アクセス日 8 月 13 日
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts_index.html
- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 平成 17 年産業連関表 アクセス日 8 月 2 日

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/io/2005/sanren_top.html

- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 商業統計 アクセス日 8月19日

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/inder/19/k/inder_h19_table.html

- ・ 総務省統計局ホームページ 労働力調査 アクセス日 8月7日

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt01-21.xls>

- ・ 総務省ホームページ 地方税の概要 アクセス日 9月14日

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran01.html

- ・ 総務省統計局ホームページ 平成16年サービス業基本調査 アクセス日 8月19日

<http://www.stat.go.jp/data/service/2004/kakuhou/index.htm>

NHK 沖縄放送局編. ー 日本放送出版 (2002) 沖縄・米軍基地の素顔：フェンスの内側からのレポート

沖縄国際大学公開講座委員会(1997)ー. 沖縄国際大学公開講座IV『沖縄の基地問題』

- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 基地と経済・財政 アクセス日 8月21日

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=21830&page=1>

- ・ 沖縄県ホームページ 統計情報 県の米軍基地の状況 アクセス日 8月21日

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=21830&page=1>

- ・ 内閣府ホームページ 統計情報 県民経済計算 アクセス日 8月27日

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html#kenmin>

- ・ 総務省統計局ホームページ 平成17年産業連関表 アクセス日 8月19日

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001019588&cycode=0>